

# (((●エフエム佐賀の経営基盤強化について●)))

2017年1月19日  
株式会社エフエム佐賀  
代表取締役社長 小川正則

# 目 次

## 1. エフエム佐賀 概要

## 2. 現在までの経営状況

## 3. 経営基盤の強化策

## 4. まとめ

① 大企業が無い地域は〇〇〇が大企業

② 県政記者クラブで情報戦を制す

③ 社員全員が無我夢中

④ 放送機器導入への工夫でコスト削減と利便性の向上

⑤ ハードウェア開発で新たな収入源の確保実現

⑥ 中継局放送による新たなチャレンジ



# 1. エフエム佐賀 概要



- 平成4年4月1日開局
- ジャパンエフエムネットワークに加盟しエフエム東京及び  
(株)ジャパンエフエムネットワークから番組供給を受け自社制作番組20%強で県域放送としてスタート

## ● 佐賀県内の電波環境

- 県東部 福岡県域のラジオ(FM4局、AM3局)
- 熊本県域ラジオ(FM2局、AM3局)
- 県西部 長崎県域ラジオ(FM2局、AM2局)



## ● カバーエリア

- 平成4年開局当時親局 500W  
有田中継局1W=エリアカバー率94%強
- 平成11年に鳥栖中継局10Wを開局し、エリアカバー率98%強

## ● 県民性

- 開局当初より 朝(07:30~09:00)・夕方(17:00~19:00)の生ワイド番組を編成
- 佐賀県内は車所有率が高く一家庭に2~3台を所有→朝・夕の通通勤時間帯はゴールデンタイム
- 番組内容は若者から高齢者まで聴いてもらえる編成



**オンリーワン放送局を目指す**

## 2. 現在までの経営状況

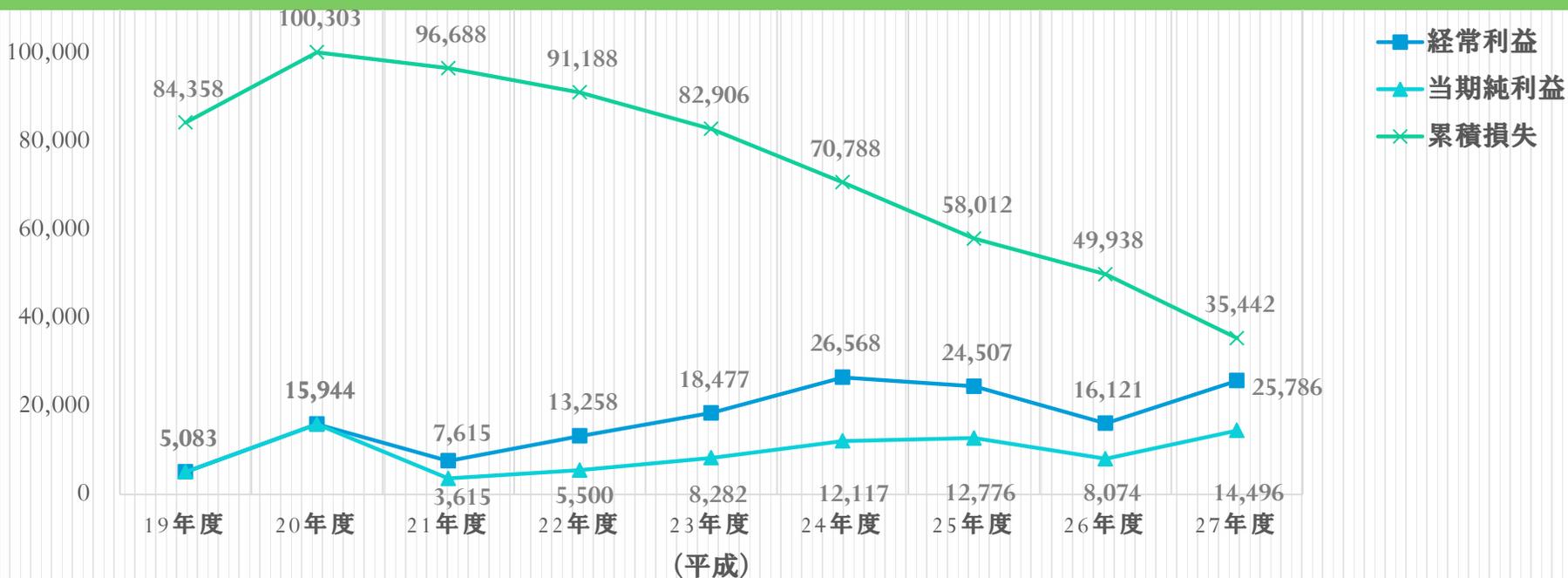


- 平成4年開局から赤字が続き、平成11年減資・増資を実行
- 累積1億3260万残
- 平成19年4月に社長を引き継いだときの累積損失が8,430万円

### 損益の状況推移



(千円)



### 3. 経営基盤の強化策



① 大企業が無い地域は〇〇〇が大企業

佐賀県内には大企業がない



大企業は自治体！

#### 厚生労働省の補助金使用実例

##### ①「ふるさと雇用交付金の活用」

---小城市(平成21年10月~23年度)

##### ②「緊急用事業の活用」

---神崎市、多久市(平成22年度~平成23年度)  
鹿島市(平成23年度)、伊万里市(平成23年度)

##### ③「重点分野雇用創出事業」

---小城市、神崎市、多久市、伊万里市、大町町  
有田町(平成24年度、25年度)

##### ④「地域人づくり事業」

---小城市、神崎市、多久市、有田町(平成26年度)

- 以上の交付金は、平成26年度で終了する交付金であり  
平成27年度については佐賀県地方創生先行型事業を利用
- 小城市、多久市、神崎市、有田町については独自予算を準備。

#### 今後について

- 独自予算を準備中、他市町村にも営業中



### 3. 経営基盤の強化策



#### ① 大企業が無い地域は〇〇〇が大企業

自治体番組放送をしていくことで、それに付随して市町主催のイベントを獲得

自然と番組も地域情報が増える



JFNを使った全国への情報発信

**プレミア感**

#### ② 県政記者クラブで情報戦を制す

小さなローカル局で県政記者クラブに加入



- ① 自社取材のニュース編成ができる
- ② 県庁内の動き、県の予算のポイントがわかる
- ③ その後営業に活用できる

### 3. 経営基盤の強化策



#### ③ 社員全員が無我夢中

各地域との繋がりを持ち、県の動きを見ることで、営業の糸口を見つけることができるようになると更なる放送内容、イベント企画などへの発展が求められる。  
弊社では社員一人ひとりが試行錯誤しながら様々な企画、素材が生まれてきた。

**番組面：** しましまグランプリ・・・会社前にある横断歩道の歩行者を勝手に実況し、リスナーの想像力を刺激。場所は分からないが参加したいという声多数。  
耳で見るゴルフ番組・・・プロの打音、DJの打音。ラウンドの空気感を立体音響を用いて演出。  
解説を聞きながら一緒にラウンド体験

**企画面：** パーソナリティーと行く日帰りバスツアー  
婚活パーティー  
大型サブカルチャーイベント

(自動車学校を舞台に1日で6000人以上の来場者)

**その他：** オリジナル音素材の制作(ジングル、BGM)  
チラシ、ポスター、ポップ制作  
CD管理システムの開発 など・・・



耳で見るゴルフ番組



大町車校界

### 3. 経営基盤の強化策



#### ④ 放送機器導入への工夫でコスト削減と利便性の向上

## 安価な放送機器を導入(APS…放送自動運行装置)

- 今まで、有名メーカーの高額な機器を導入していたが今回は中小メーカーと細かなユーザー仕様について提案・打ち合わせを実施することにより低価格が実現。
- デラックスな回路は削り、社員が使いやすい機器とした。
- 弊社1社ではなく、他社と一緒に機器を購入し価格を抑えた。  
(エフエム鹿児島)
- 今後更新予定の機器についても今回以上の効率化を目指す。



### 3. 経営基盤の強化策



#### ⑤ ハードウェア開発で新たな収入源の確保実現

##### 防災ラジオの開発 今までの防災ラジオ

コミュニティエフエムでは、DTMF信号を使った強制起動する防災ラジオが多く色々調べていくと、この防災ラジオには誤作動の問題が合った。

※雷による誤作動、ラジオ放送中の楽曲による誤作動

##### 佐賀市と共同開発した弊社の防災ハイブリッドラジオ

① 県域FM佐賀と佐賀市内のコミュニティFM(恵比寿エフエム)2局で強制起動が可能

② 誤動作を回避

・DTMF信号を3回送り出し、ラジオではその内2回受信しないと強制起動がかからない

↑ ↑ 2 OUT OF 3方式を採用(特許出願中)

③ 佐賀市内の対象者や地区ごとに運用。また、避難行動要支援者に対する避難誘導ができる。

④ 佐賀市内で2014年4月導入。(詳細は、防災ハイブリッドラジオ資料参照)

2014年度から毎年運用費およびメンテナンス費用が収入となる。

(初期防災ラジオ5000台及び発信機の売上也収入となった)



### 3. 経営基盤の強化策



#### ⑥ 中継局放送による新たなチャレンジ

平成25年度補正予算で「ラジオの強靱化に向けた連携の推進モデル事業の実施」をエフエム岩手で実施することになった



#### ラジオを取り巻く厳しい経営環境を見据えてのモデル事業の実施

(佐賀市防災ラジオ20台導入し強制起動を実施)

- 県域ラジオ中継局を活用し、当該市町村の住民に向け番組を放送  
(自治体情報を制作・提供する方策について検討等)
- エフエム岩手での実証実験については資料参照



#### 問題点

- 自治体と中継局放送の導入について話をすると初期投資については問題はないがランニング経費の負担ができないということで没になってしまう
- コミュニティ放送に関わる地方財政措置(経費常用)  
(出稿費用に関わる措置)公共情報番組の制作・放送費に対する特別交付税措置の活用(平成28年度新設)を県域中継局放送にも適用を広げてもらいたい(コミュニティ放送事業者などに対して支払う)

## 4.まとめ



**オンリーワンの放送局**  
**オンリーワンの経営に参進中!**

**民力が弱い県の放送局は景気が良いときも収入は悪い  
ところが日本全体景気が悪いときはチャンス**

- ① 大企業が無い地域は〇〇〇が大企業
- ② 県政記者クラブで情報戦を制す
- ③ 社員全員が無我夢中
- ④ 放送機器の導入へ工夫でコストと利便性を向上
- ⑤ ハードウェア開発で新たな収入源の確保実現
- ⑥ 中継局放送による新たなチャレンジ



番組も周りの局が高額な制作費をかけていようとも弊社は必要最小金額で県民のため他局に無い番組制作を作り続けている

放送以外に収入の道を作る

- ① 放送周辺機器の開発
- ② 放送機器の低価格化のため、弊社自ら仕様・設計に携わり、使い勝手の良い低価格の機器を作る